



2021年12月9日

各位

会社名 株式会社朝日工業社
代表者名 代表取締役社長 高須 康有
(コード番号 1975 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長副社長執行役員
総務本部長 亀田 道也
(TEL : 03-6452-8181)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）の市場区分の見直しに関して、本年11月11日にプライム市場を選択する申請書を提出いたしましたが、当社は移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記の通り、新市場区分の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況（東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったもの）は以下のとおりであり、流通株式数、流通株式時価総額および流通株式比率については基準に適合しているものの、1日平均売買代金についてのみ基準を充たしておりません。

つきましては、当社は「2023年12月まで」を計画期間として掲げ、上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	46,869 単位	138 億円	68.9%	0.16 億円
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35%	0.20 億円
計画書に記載の項目				○

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取り組み内容

1日平均売買代金の増加にかかる取組として、「IR活動の強化による認知度向上」、「コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上」および「柔軟な施策の実施による株主満足度向上」を3つの基本方針とし、プライム市場上場維持基準達成に向けて努力してまいります。

詳細につきましては、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の通りです。

以上



新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年12月9日

「心地良い」が
当たり前の世界に。

Making "comfort" a standard feature.

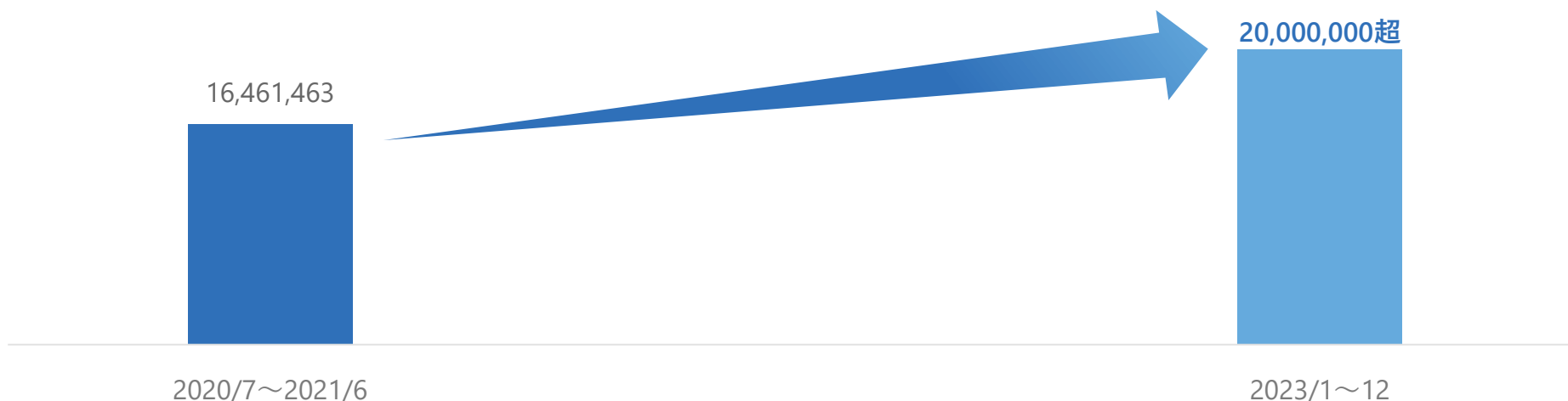
- | | | |
|---|----------------------------|-----|
| 1 | 当社の現状および改善計画 | P.3 |
| 2 | 課題の達成および持続的な企業価値向上に向けた基本方針 | P.4 |
| 3 | IR活動 | P.5 |
| 4 | コーポレート・ガバナンス | P.6 |
| 5 | 株主満足度向上 | P.7 |
| | Appendix | P.8 |

1. 当社の現状および改善計画

- 移行基準日において、当社はプライム市場の上場維持基準のうち、**1日平均売買代金**の基準を充たしておりませんでした。
- **2023年12月末日まで**を計画期間とし、第17次中期経営計画の最終年度である2023年3月期を算定期間を含む**2023年1月から12月**において、**売買代金20,000,000円超**を達成します。

新市場区分の上場維持基準への適合状況

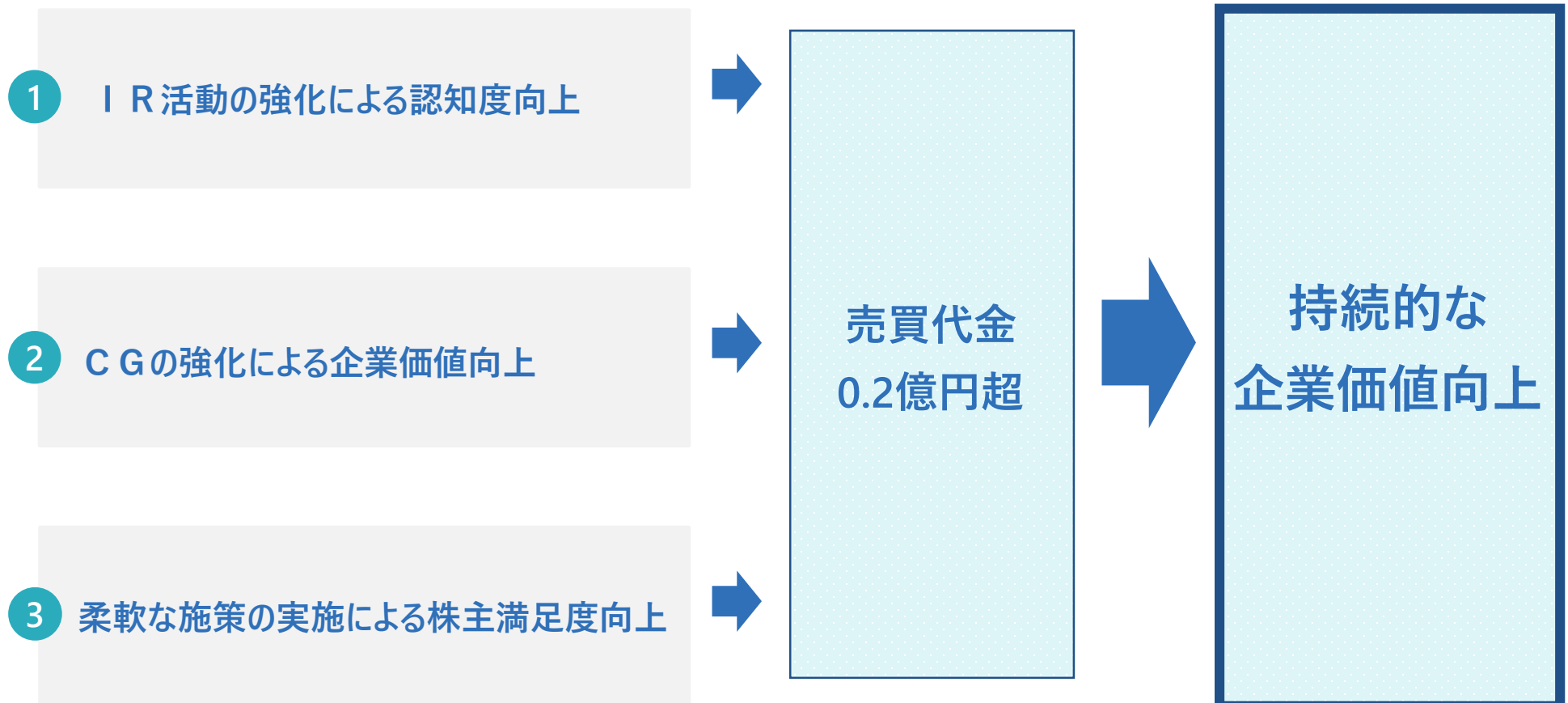
	プライム市場 上場維持基準	当社の数値 (2020/7~2021/6)	当社の数値 (2023/1~12平均)
1日平均 売買代金	20,000,000円/日	16,461,463円/日	20,000,000円超/日



2. 課題の達成および持続的な企業価値向上に向けた基本方針

- I R 活動の強化を実施し、当社の認知度向上を図ってまいります。
- 実効的なコーポレート・ガバナンス（C G）を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。
- コーポレートアクションを含め、適時適切に柔軟な施策を実施し、株主の皆様の満足度向上に努めます。

課題の達成およびその先の持続的な企業価値向上に向けた3つの基本方針



- 2021年度から決算説明会を実施し、決算概要だけでなく、当社の強みや特長についてご説明します。
- 2020年には当社ホームページの大幅リニューアルを実施し、積極的に情報を発信しております。
- 近年中に、広報・IR室を新設し、情報発信を強化してまいります。

具体的な取組み内容

情報発信

当社HPをリニューアルし、デバイスを問わず見やすいデザインにするとともに、非財務情報を含め今までよりも多くの情報を発信

決算説明会

投資家の皆様をはじめ、より多くの皆様に当社について知っていただくため、2021年11月より決算説明会を実施

広報・IR室

積極的な情報発信を強力に推進するため、広報・IR室を新設予定
技術に関する情報や当社の取組みについても随時紹介



リニューアル後の当社HPトップ



毎年発行しているコーポレートレポート

- 今まで以上に**サステナビリティ**についての取組みを推進するなど、2021年6月に改訂されたC Gコードに対応
- 改訂後のC Gコードのうち、プライム市場のみを対象とする内容についても、**積極的に対応を予定**

改訂後C Gコードに基づく対応例

原則1-2 株主総会における権利行使

- 2021年6月開催の定時株主総会から、議決権行使の電子化を実施
- 【2022年度予定】議決権電子行使プラットフォームへの参加や招集通知の英訳を実施

原則3-1 情報開示の充実

- 「朝日工業社グループSDGs基本方針」の策定、国連グローバルコンパクトへの署名といったサステナビリティについての取組みを推進するとともに、当社ホームページにて開示
- 【2021年度予定】今年度中にT C F D提言に賛同した上で、シナリオ分析に着手し、取締役会で議論

原則4-11 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件

- 【2022年度予定】スキル・マトリックス等を利用して、当社の取締役が備えるべきスキルおよび各取締役が有するスキルを開示

5. 株主満足度向上

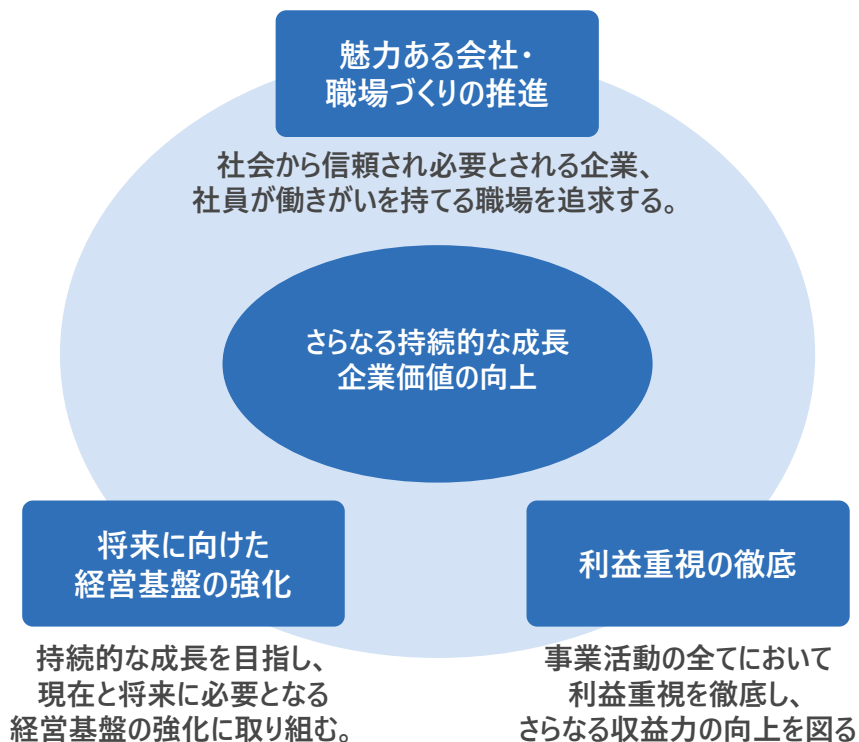
- 配当性向**30%を維持**するとともに、普通配当は**100円/株を下限**とし、安定的な配当に努めます。
- 状況に応じてコーポレートアクションをとるなど、**株主の皆様への還元**を念頭に置いた施策を実施します。
- 各種財務指標の改善を図り、「**稼ぐ力**」を強化します。

直近3年間の株主還元

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (期初予想)
1株当たり当期純利益 (円)	414.29	363.24	284.76	211.07
1株当たり配当金 計 (円)	135	125	100	100
配当金総額 (百万円)	862	798	640	640
配当性向 (%)	32.6	34.4	35.1	47.4

■ 当社第17次中期経営計画「SPEED-UP PLAN 17」は、2016年10月に策定した長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」の2nd Stageとして位置付けているものであり、**3つの基本方針**を軸に当社の**持続的な成長と企業価値の向上**をさらに**推し進める**ものであります。

基本方針



計数目標

	'21/3期 (実績)	'23/3期 (計画)	成長率
受注高	708億円	860億円	+10.2%
設備工事業業	646億円	785億円	+10.2%
機器製造販売事業	62億円	75億円	+10.0%
売上高	704億円	880億円	+11.8%
設備工事業業	626億円	805億円	+13.4%
機器製造販売事業	77億円	75億円	▲1.3%
営業利益	22億円	30億円	+16.8%
当期純利益	18億円	20億円	+5.4%



- 本資料に掲載しております将来についての計画や計数目標に関する記述は、当社が現時点で入手できる情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、記載されている目標等と異なる結果になる可能性があります。

「心地良い」が
当たり前の世界に。

Making "comfort" a standard feature.